

2006年7月28日

株式会社 富士経済  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
2-5 F・Kビル  
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165  
URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
URL: <https://www.fuji-keizai.co.jp/>  
広報部 03-3664-5697

## 教育ビジネスおよび関連ツール市場の調査を実施

2010年度予測

幼児・小中学生(15歳未満)英会話学校

1,056億円(05年度比28%増)

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部英雄 03-3664-5811)は、2006年5月から7月にかけて、教育ビジネスの市場実態調査を行った。今この市場は、少子高齢化の進展、団塊世代の退職など社会環境の変化や、教育基本法改正を始めとする各教育制度の見直し、そしてIT社会の進展・「e-Japan計画」などによる教育メディアの発展などにより変貌を遂げようとしている。この現状と今後の方向性について分析結果を報告書「教育ビジネスの現状と将来展望2006」にまとめた。

調査の対象は以下の通りである。

- (1) 教育ビジネスの9分野 但し学校教育、大学および予備校教育を除く
- (2) 教育ハードウェア市場の5品目
- (3) 教育関連企業20社

### 1. 調査結果の概要

教育ビジネス9分野 2005年度3兆3,530億円 2010年度3兆5,787億円(05年度比7%増)予測

2002年度の学習指導要領改正により、学校の学習内容が大幅に削減され、学校教育(公教育)への不信感が増大している。また、2005年現在で出生率1.25人と少子化が進行しているが、子ども一人にかかる教育費は増加傾向にある。現在、幼児から小中学生を持つ世代は、夫婦共に高学歴の親が多いこともあり子どもへ教育投資する世帯が増加し、幼児・児童総数は減るものの、幼児向け英会話教室は拡大、幼児・小学生向け学習塾、通信教育(ジュニア)市場も横ばいとなっている。そして、小学校の英語授業必修化(予定)や中高一貫校の人気も少子化によるマーケット縮小に歯止めをかける要因となっている。

2007年には団塊世代の退職が始まり、各企業では人手不足問題が顕れてくる。そこで景気回復とともに各企業は、新卒採用を増やしつつある。ただ、少子化でターゲット人口が減少しており大方の企業は、採用選択の余地が狭くなる傾向にある。今後は企業が人を育て教育していく「コーチング」の重要性が強まっていくと予測する。人材研修サービスは、企業の一人当たりの単価が上昇するスポット的な人材教育への投資の拡大により、対象人数は減少するが市場は拡大していくと見込まれる。一方、20代から40代の社会人は、自己実現のために資格取得に努め、各種専門学校や通信教育で学んでキャリアアップを図っている。

現役を引退した団塊世代、および身体的にも健康であるアクティブシニア(60代)は、資格取得の学校や通信教育を利用して資格を得たり、憧れであった楽器などを学ぶために音楽教室へ、あるいは趣味の枠を広げるためにカルチャーセンターへ通う人口が増加すると見込まれる。各参入企業は相次いでシニア対象の講座・教室を開設し、市場を牽引している。今後は、ターゲットを若年層からシニア層へ広げることで、通信教育(社会人・シニア)市場は拡大、資格取得学校市場、民間カルチャーセンター市場、音楽教室市場は微増ないし横ばいに推移すると予測する。

2002年度の健康増進法、2006年度からの介護保険制度による新予防給付や、2008年度から40才以上を対象とする健康指導の義務付けなどにより、健康志向が強まっている。これを背景に、カルチャーセンターでは健康関連講座の人气が上昇している。また、今まで20、30代をメイン顧客としてきたフィットネスクラブは、健康志向の高い団塊世代やシニア層にも枠を拡大させている。今後もこの健康ブームに乗って、体力向上が生涯学習の範疇として注目を集め、フィットネスクラブ市場は更に拡大していくと予測する。

国の目指す2010年「ユビキタスネット社会」(u-Japan構想)に向けて、社会はIT化が進み、各種IT業界は更に拡大している。しかし、eラーニング元年と言われた2000年を境に、eラーニング市場は縮小しており教育市場のIT化はまだ他と比べて遅れている。いまだに教育現場でPCが活用できない人が多いのもその要因のひとつである。ここへきて、文部科学省による教育のIT化推進などにより、学校でデジタル教科書が使われたり、携帯電話を通じて各種教育サービスコンテンツを配信したり、携帯端末などを利用した学習など、少しずつeラーニングが広がりを見せている。

## 2. 注目される教育ビジネス市場

学習塾 2005年度 1兆396億円 2010年度 1兆475億円(05年度比1%増)予測

総務省「サービス基本調査」によると、2004年には個人教授所が34,000ヶ所と会社経営の学習塾の約2倍に達している。学校別では、2005年度は小学生が約156万人と推定され、近年の中学受験者数増加により学習塾へ通う小学生が増加している。少子化の影響により生徒数は減少しているものの、一人当たりの教育費が上昇して学習塾費が増加傾向にあり、ほぼ横ばいに推移すると予測する。

人材研修サービス 2005年度 2,527億円 2010年度 2,720億円(05年度比8%増)予測

企業内教育のうち、法人契約で実施されるOff-JT(職場外教育)を担う教育サービスである。2005年度の受講者数は前年度比1.9%増の857万人と推定される。企業の業績および景気に左右されることから2005年度の人材研修サービス市場は2,527億円に回復したと推定される。2008年度を境に対象人口は減るもののスポット的人材育成への流れによる一人当たりの教育費単価の上昇、そして企業が人を育て教育するという「コーチング」の重要性の高まりから市場はさらに拡大すると推定する。企業は後継者を含め、各部門の中核人材の育成や技術革新に伴う技術者の能力開発、管理者の能力開発などの課題を抱えており今後も需要は十分見込まれる。

幼児・小中学生向け英会話教室 2005年度 824億円 2010年度 1,056億円(05年度比28%増)予測

15歳未満対象の語学教室は、大手英会話学校4社に中小・個人事業者を含めると2005年度で15,000ヶ所以上に上ると推定される。現在小学校の英語授業必修化の流れを受けて英語教育の低年齢化が加速している。大手量販店の店内に教室を設置する保育所的スポットがニーズの高まりとともに拡大しているなど、幼児・児童を対象とした英会話教室市場は増加の傾向を見せている。また、2006年度より大学入試センター試験に英語のリスニングが導入されたほか、保護者の英会話に対する関心の高さも受講者数を引き上げる一因となっている。2005年度の受講者は68万人、2010年度は86万人と推定する。

2005年度のこの教室は英会話教室全体の約38%を占めるが、今後も教育単価の上昇により少子化を考慮しても年間4-5%増加し、2010年度には40%、1,000億円超の市場に成長すると推定する。

フィットネスクラブ 2005年度 3,693億円 2010年度 4,796億円(05年度比30%増)予測

ジム、プールなどを備えた会員制の民間スポーツ施設を対象とする。健康志向の高まりや、2008年度より40才以上に義務化される健康指導を背景に市場は拡大する。経済産業省の「特定サービス産業調査(平成14年)」に基づき推定すると2005年度の施設数は約1,800ヶ所を数える。2009年度までは健康志向の高まりや、団塊世代、アクティブシニア需要を見込み、施設の新設が予測される。同調査を元に推定した2005年度の会員数は353万人、20代中心から、50代の割合が上昇した。2007年から2009年までは、健康指導の義務付けから40代以上の利用者はさらに伸びる見通しで、2010年度の会員数は440万人を超えると推定する。2010年までは、年平均4.5%の成長が続くと見られる。

以上

<調査概要>

調査期間 2006年5月～7月

調査方法 弊社専門調査員による業界主要企業への面接および電話取材と関係公表資料を集計・分析した。

調査対象

【教育市場】9分野

学習塾 通信教育 英会話教室 資格取得学校 専門学校 民間カルチャーセンター 音楽教室  
フィットネスクラブ 人材研修サービス

【教育ハードウェア市場～教育メディア～】5品目

eラーニングサービス 電子辞書 電子書籍 デジタル携帯端末 教育書籍

【企業分析】20社

(株)七田チャイルドアカデミー (株)栄光 (株)市進 (株)日能研 学校法人河合塾 (株)Z会 (株)ト  
ライグループ (株)NOVA (株)ECC TAC(株) (株)読売・日本テレビ文化センター (株)カルチャ  
ー (株)オーグスポーツ NECラーニング(株) NTTレゾナント(株) 三菱電機インフォメーション  
システムズ(株) ピジョン(株) (株)JPホールディングス 松下電器産業(株) 光村図書出版(株)

資料タイトル:「教育ビジネスの現状と将来展望 2006」

体 裁 : A4判 277頁

価 格 : 100,000円(税込み105,000円)

発 行 日 : 2006年7月19日

調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 第四事業部

TEL:03-3664-5831 (代) FAX:03-3661-9778

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

URL:<https://www.fuji-keizai.co.jp/>